

事務事業名	市長等交際費										担当課	部課名	企画政策部秘書課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	谷津倉 晋	電話	2111

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	理事者(市長・副市長2名の計3名)が、外部との交際において必要最低限の社会的儀礼を果たすための交際費を支出する。															
対象	4. その他	市政への貢献・協力等の関わりがある個人や団体										435,121	人			
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市市長等交際費及び市交際費の支出基準及び公表に関する要綱															
事業実施内容	理事者(市長・副市長2名の計3名)が、外部との交際において必要最低限の社会的儀礼を果たすための交際費を支出した。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/>	直接実施														
	<input type="checkbox"/>	委託・指定管理 ( : )														
	<input type="checkbox"/>	補助金・負担金 ( : )														
	<input type="checkbox"/>	その他 ( : )														

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 63 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		交際費	63 千円	市長分34,320円,副市長分28,600円
財源内訳	R2年度 支出済額 63 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	63 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.40人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.40人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	3,801	3,918	3,952	4,121			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	3,902	3,961	3,949	4,122			
	事業費(支出済額)	35	106	62	63			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,867	3,855	3,887	4,059			
	①常時勤務職員等の給与等	3,688	3,667	3,656	3,843			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	179	188	231	216			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-101	-43	3	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-101	-43	3	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	8.89	427,501	9.13	429,317	9.13	433,060	9.47	435,121

成果実績	指標名	交際費支出対象件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	2	単位	7	単位	3	単位	3	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		金額や件数の多寡を目標とするものではないため。実績の値は事業の一端を表すために記載。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		1,900,500.00	559,714.29	1,317,333.33	1,373,666.67						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	公費支出としての適正を欠くことが無いよう執行管理を行う必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	今後も引き続き、ホームページで交際費の使途を公表し、透明性のある予算執行を実施する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	交際費の支出による個人や団体の活動の奨励や社会的儀礼を果たすことにより、円滑な市政運営に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	性質上今後も必要性は継続する。ただし公費支出としての適正を欠くことが無いよう執行管理には絶えず留意する。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	交際費の支出に関すること	無	無		2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	企画政策部	氏名	宮原 伸一	確認日	2021.8.10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	市交際費										担当課	部課名	企画政策部秘書課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	002	説明	02	課等の長	谷津倉 晋	電話	2111

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	市が、外部との交際において必要最低限の社会的儀礼を果たすための交際費を支出する。															
対象	4. その他	市政への貢献・協力等の関わりがある個人や団体										435,121	人			
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市市長等交際費及び市交際費の支出基準及び公表に関する要綱															
事業実施内容	地域活動の奨励や、市政への貢献・協力等関わりのある個人や団体に対して慶祝の意や弔意を表すため、交際費の支出を行った。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 292 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		交際費	292 千円	会費, 慶祝, 弔慰等
財源内訳	R2年度 支出済額 292 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	292 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.40人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.40人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	5,329	5,426	5,247	4,350			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,430	5,469	5,244	4,351			
	事業費(支出済額)	1,563	1,614	1,357	292			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,867	3,855	3,887	4,059			
	①常時勤務職員等の給与等	3,688	3,667	3,656	3,843			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	179	188	231	216			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-101	-43	3	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-101	-43	3	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	12.47	427,501	12.64	429,317	12.12	433,060	10.00	435,121

成果実績	指標名	交際費支出対象件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	247	単位 件	231	単位 件	187	単位 件	25	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		金額や件数の多寡を目標とするものではないため。実績の値は事業の一端を表すために記載。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		21,574.90		23,489.18		28,058.82		174,000.00			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	公費支出としての適正を欠くことが無いよう執行管理を行う必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	今後も引き続き、ホームページで交際費の使途を公表し、透明性のある予算執行を実施する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	交際費の支出による個人や団体の活動の奨励や社会的儀礼を果たすことにより、円滑な市政運営に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	性質上今後も必要性は継続する。ただし公費支出としての適正を欠くことが無いよう執行管理には絶えず留意する。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	交際費の支出に関すること	無	無		2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	企画政策部	氏名	宮原 伸一	確認日	2021.8.10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	全国市長会等負担金										担当課	部課名	企画政策部秘書課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	002	説明	03	課等の長	谷津倉 晋	電話	2111

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	地方自治の発展を目的に、全国各都市間の連絡調整や情報交換などを行っている各種団体に加入することで、情報収集を図り健全な市政運営に資する。															
対象	3. 団体	全国市長会, 全国市長会関東支部, 県市長会, 県都市副市長会ほか										5	団体			
根拠法令等	法律等	地方自治法														
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市長会議, 副市長会議への出席</li> <li>・機関誌, 情報誌による情報収集</li> <li>・国等への要望活動</li> </ul>															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 全国市長会, 全国市長会関東支部, 神奈川県市長会, 神奈川県都市副市長会ほか ) <input type="checkbox"/> その他 ( )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 2,341 千円	事業費節別内訳		主な事業内容												
		費目	支出済額 (千円)													
		負担金補助金及び交付金	2,341 千円		全国市長会等への負担金											
財源内訳	R2年度 支出済額 2,341 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.10人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.10人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.10人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	0.10人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.10人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.10人
			令和2年度													
		常時勤務職員※	0.10人工													
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工													
		合計	0.10人工													
		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く														
会計年度任用職員(配置数)	0.10人															
費目	支出済額 (千円)															
分担金・負担金																
使用料・手数料																
国庫支出金																
県支出金																
その他 ( )																
一般財源	2,341 千円															

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	2,615	3,297	3,317	3,577			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	3,314	3,308	3,316	3,577			
	事業費(支出済額)	2,347	2,344	2,344	2,341			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	967	964	972	1,236			
	①常時勤務職員等の給与等	922	917	914	961			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	221			
	③退職金相当額	45	47	58	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-699	-11	1	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-699	-11	1	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	6.12	427,501	7.68	429,317	7.66	433,060	8.22	435,121

成果実績	指標名	神奈川県市長会としての国等への要望	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績		実績	354	単位	337	単位	364	単位	390	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		金額や件数の多寡を目標とするものではないため。実績の値は事業の一端を表すために記載。								
実績1	単位あたりの総費用 A/実績 (円)			7,387.01		9,783.38		9,112.64		9,171.79	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	本市の発展に資するよう、有益な情報収集と国等への効果的な要望活動を、他市と連携しながら継続して行っていく必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	今後も引き続き全国市長会に加入し、情報収集及び国等への要望活動に取り組んでいく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	国の施策・予算に関して各市の意見等を反映させるため、全国市長会等への加入を通じて、有益な情報収集と国等への効果的な要望活動が出来た。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	国等に対する要望等については、本市単独ではなく他市との連携によることが効果的であるため、引き続き全国市長会等への加入を継続する。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
5	市長会・副市長会に関すること	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	企画政策部	氏名	宮原 伸一	確認日	2021.8.10
----	-------	----	-------	-----	-----------



事務事業名	秘書業務関係費										担当課	部課名	企画政策部秘書課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	002	説明	04	課等の長	谷津倉 晋	電話	2111

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市長及び副市長の職務遂行に必要な秘書業務を行う。								
対象	4. その他	市長及び副市長					3	人	
根拠法令等									
事業実施内容	秘書業務に必要な諸事務の遂行(理事者の日程管理, 市長随行, 理事者指示事項対応及び資料作成, 市長賞の交付等)								
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )								

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 2,225 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	37 千円	市長賞(賞状, 楯等)
		旅費	34 千円	県庁出張旅費等
		需用費	729 千円	新聞, 事務用品等
		役務費	79 千円	随行用携帯電話使用料等
		使用料及び手数料	1,346 千円	日程管理システム賃借料
財源内訳	R2年度 支出済額 2,225 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	2,225 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	4.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	4.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.80人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	42,507	42,817	48,245	44,575			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	43,849	43,248	48,210	44,591			
	事業費(支出済額)	2,979	2,499	7,131	2,225			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	40,870	40,749	41,079	42,366			
	①常時勤務職員等の給与等	36,876	36,668	36,564	38,432			
	②会計年度任用職員の報酬等	2,203	2,204	2,204	1,770			
	③退職金相当額	1,791	1,877	2,311	2,164			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,342	-431	35	-16			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,342	-431	35	-16			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	99.43	427,501	99.73	429,317	111.40	433,060	102.44	435,121

成果実績	指標名	市長及び副市長の日程件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	6,410	単位	6,810	単位	6,812	単位	5,558	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	金額や件数の多寡を目標とするものではないため。実績の値は事業の一端を表すために記載。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			6,631.36	6,287.37	7,082.35	8,019.97					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	市長及び副市長の職務遂行が円滑に図られるよう、常に効率的な事務執行を検討していく必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	引き続き、市長及び副市長の職務遂行が円滑に実施されるよう、最小限の予算で効率よく、秘書業務を実施する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	秘書業務の実施により、市長及び副市長の円滑な職務遂行が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	市長及び副市長が職務を円滑かつ効率的に遂行するには、秘書業務は不可欠であるため、今後も継続していく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	市長及び副市長の日程管理に関すること	無	無	1	3
3	市長随行に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	企画政策部	氏名	宮原 伸一	確認日	2021.8.10
----	-------	----	-------	-----	-----------



事務事業名	表彰関係費										担当課	部課名	企画政策部秘書課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	谷津倉 晋	電話	2113

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 33 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市政の振興、公共の福祉の増進、文化の向上等に功労のあったもの及び広く市民の模範となるものを表彰する。功労者等が死亡したときは、遺族に対し、弔慰金を贈呈する。						
対象	4. その他	市の発展に寄与した市民又は本市に関係がある個人若しくは団体			316	人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市表彰条例					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般表彰:市の発展に寄与した個人や団体の表彰(10月1日市表彰式)</li> <li>・自治表彰:任期満了に伴う特別職の表彰</li> <li>・特別自治功労彰, 自治功労彰</li> <li>・功労者等の死亡に伴う弔慰金の贈呈</li> </ul>						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 3,139 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報償費	2,592 千円	表彰記念品等
		需用費	380 千円	表彰名簿等
		役務費	167 千円	賞状筆耕
財源内訳	R2年度 支出済額 3,139 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	3,139 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.10 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	1.10 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.10 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	12,738	15,606	9,916	15,426			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	12,627	15,101	10,812	14,524			
	事業費(支出済額)	3,927	4,501	3,037	3,139			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	8,700	10,600	7,775	11,385			
	①常時勤務職員等の給与等	8,297	10,084	7,313	10,569			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	221			
	③退職金相当額	403	516	462	595			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	111	505	-896	902			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	111	505	-896	902			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	29.80	427,501	36.35	429,317	22.90	433,060	35.45	435,121

成果実績	指標名	被表彰者	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			425	単位 件	397	単位 件	290	単位 件	316	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	被表彰者は、表彰条例に規定された対象者や表彰審査基準を満たし、各課からの推薦に基づき決定されるものであり、事業の性質上、目標設定という概念はそぐわないため。									
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)				29,971.76		39,309.82		34,193.10		48,816.46	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	市政に対して功績のあった市民等を表彰することにより、市民の励ましや市政に対する意識の向上に寄与するため、意義のある事業であると捉えている。一方、長年本事業を実施しているため、事業実施等について常に検討をしていく必要があると考える。
(2) 課題解決のための今後の取組	今後も引き続き、表彰の在り方等を検討し、継続すべき事業は継続していく中で、時代に即した表彰制度となるよう調査研究を進めていきたい。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	長年にわたり市政に対して貢献された市民等を表彰し、その功労や功績を称えることは、市民の励ましになるとともに、市政に対する意識の向上に寄与している。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	市政に対して功労のあった市民等を表彰することは、本人への励ましや市政参加の意識の向上に寄与するものであるため、引き続き実施していく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
10	一般表彰・自治表彰・職員表彰に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	企画政策部	氏名	宮原 伸一	確認日	2021.8.10
----	-------	----	-------	-----	-----------